

自由民主党恵庭支部  
自由民主党議員団翡翠会

「令和7年度政策要望書」  
についての回答  
(令和7年6月末現在)

恵庭市

# 市民による市民のためのまちづくり

## 1 共生社会を目指した誰もが住みやすいまちづくりの推進

### 「外国人との交流並びに生活サポートの推進」

回答	企画振興部 企画課
予算額（令和7年度）	2,762千円
外国人にとっても住みやすいまちとなるよう、多言語通訳システムの導入（第三者通話）や、ホームページでのやさしい日本語変換ツールの導入を行います。また、多文化共生に関する理解をより深めるためイベントを開催します。	

### 「障がい者が暮らしやすいまちづくりの推進」

回答	保健福祉部 障がい福祉課
予算額（令和7年度）	211千円（理解促進研修・啓発事業費 211千円）
障がい者等についての理解を深める研修・啓発を通じて地域住民への働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図って参ります。	

### 「市民参画を促進するワークショップの更なる推進」

回答	企画振興部 企画課
予算額（令和7年度）	146千円（まちづくり基本条例推進費）
まちづくり基本条例は令和5年12月に一部改正され、第12条には「市は、市民がまちづくりに参加できる場や機会を設け、ワークショップなど、市民が参画しやすい環境づくりに努めなければならない」と規定されています。市民参加の機会を確保し、市民がまちづくりに参画しやすい環境づくりに努めるとともに、市民に対する条例の周知および協働のまちづくりの啓発を行うことにより、市民主体のまちづくりを推進します。 また、5つの重点項目についてまちづくり基本条例庁内推進委員会で進捗管理を行います。	

## 2 時代の変化に即応したスマート自治体の推進

### 「市民サービスデジタル化の推進」

回答	総務部情報政策室 情報政策課
予算額（令和7年度）	161,687千円
恵庭市デジタル化推進計画に基づき、行政手続きのオンライン化など市民利用サービスのデジタル化をはじめ、自治体情報システムの標準化・共通化、デジタルを活用した業務改革など、本市ならではの自治体DXを進めて参ります。	

### 「デジタル人材の育成・確保の推進」

回答	総務部 職員課
予算額	—
人材育成基本方針に基づき、組織全体でデジタルを活用した業務改善や施策立案のためのデジタル技術や知識の必要性、取組に対する意識を醸成し、全職員のスキルアップを目指します。 恵庭市デジタル化推進計画と連携を図り、eラーニング等の外部機関の動画によるデジタルリテラシー向上を目的とした研修をはじめ、地域課題解決・業務効率化のための研修を実施するなど、職員のスキルアップを目的とした研修を設定します。	

### 3 市民参画による地域コミュニティの促進

「町内会世帯加入率の低下、担い手不足の解消についての対策強化とデジタル化に対する支援」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和7年度）	2,000千円
「町内会加入率の低下」や「役員の担い手不足」など町内会が抱える課題の解決に向けて、令和6年度から3年間の試行事業として町内会活動活性化事業補助金を新設しており、デジタル化などにも活用可能となっていますので、引続き町内会活動の活性化に向けた支援に努めて参ります。	

#### 「地域コーディネーターの育成と活動の支援」

回答	教育部 社会教育課
予算額（令和7年度）	2,045千円
地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の設置や地域・学校関係者等への研修会などの事業を通じて、開かれた学校教育と地域コミュニティ活動の推進を図ります。	

#### 「各種申請・報告書の簡素化」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	—
町内会の各種申請等に伴う事務手続きについては、町内会役員の担い手不足につながる要因の一つとして考えられるため、自治活動交付金の見直しによる提出書類の簡素化や地域担当職員制度の推進により、町内会の負担軽減に努めて参ります。	

# 誰もが健康で安全安心に暮らせるまちづくり

## 1 健康維持増進事業の促進と充実

### 「歩くことを通したまちづくり事業の推進」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額（令和7年度）	571 千円
健康増進などを図ることを目的に、平成28年度より実施している「歩くことを通したまちづくり」事業については、これまで様々な取組みにより事業推進に努めて参りました。今後も新たな事業の構築や民間事業者との連携によるイベントの開催など、引続き事業推進に努めて参ります。	

### 「フレイル予防施策の推進」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和7年度）	2,687 千円
介護予防普及啓発事業として、「介護予防講演会」「シニア体力測定会」「老人健康ハイキング」などフレイル予防に関する事業を実施します。	

## 2 障がい者支援施策の充実

### 「就労につながる委託業務の更なる推進」

回答	保健福祉部 障がい福祉課
予算額（令和7年度）	655,883 千円
・福祉的就労に関する支援・居場所づくり 地域活動支援センター事業費 8,619 千円	
・就労支援に係る自立支援給付費 647,153 千円	
就労移行支援 20,627 千円	
就労継続支援 A 型 96,344 千円	
就労継続支援 B 型 527,161 千円	
就労定着支援 2,222 千円	
就労選択支援 799 千円	
eふらっとに運営委託において、就労支援コーディネーターを配置（1名）	
・障がい者就労支援事業費 111 千円	

### 「重度身体障害者入浴サービス支援の拡充」

回答	保健福祉部 障がい福祉課
予算額	—
重度障がい者に対する入浴支援について、近隣他市における対応状況の把握に努めるほか、本市における今後の対応について検討して参ります。	

### 3 スポーツ振興の推進

#### 「恵庭公園を核としたスポーツ環境整備の推進」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	—
<p>恵庭公園陸上グラウンドは、陸上競技の練習環境改善に向けて、直線4コースの全天候型整備に係る予算措置を行い、令和6年度に整備実施したところではありますが、今後も関係団体等の意見を伺いながら、整備を進めて参ります。</p> <p>恵庭公園はスポーツ施設の利用のみならず、様々な利用目的で市民が訪れる公園でありますことから、今後も魅力ある公園として市民に親しまれるよう、整備に当たっては次期運動・スポーツ推進計画への位置付けを検討するとともに、関係する機関、部署と、連携して取り組んで参りたいと考えております。</p>	

#### 「少年野球専用球場建設の早期実現」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	—
<p>少年野球専用球場については、これまで既存の屋外スポーツ施設を対象に専門業者による測量を実施するなど調査を実施してきたところではありますが、今後も恵庭市スポーツ協会や少年野球関係団体等との意見交換を行うなど、改修整備に向けた検討を進めて参ります。</p>	

#### 「ふれらんどへのスポーツ施設等の誘致」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	—
<p>現在、経済部においてふれらんどの再整備に向けて様々な視点からの調査・検討を進めているところから、当課といたしましてもスポーツ振興の推進という視点でこうした動きを注視して参ります。</p>	

#### 「恵庭市総合体育館の大会使用料の見直しの検討」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	—
<p>体育施設使用料につきましては、受益者負担の原則に則った適正な料金設定が求められることから、総合体育館を大会で使用する場合でありましても、受益者負担の適正化や市内の他の公共施設、近隣市の料金設定等、様々な視点で公平・公正な料金設定について調査・検討して参りたいと考えております。</p>	

#### 「日本ハムファイターズファーム施設の誘致の検討」

回答	経済部 商工労働課
予算額	—
<p>現段階で日本ハムファイターズから具体的な申し入れや提案などはないが、「プロスポーツの持つ力」はまちの活性化や経済効果など様々な面において好影響をもたらすと考えているところです。</p>	

## 4 大規模災害に備えた防災体制の確立

### 「民間企業・団体を含めた防災ネットワークの推進」

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和7年度）	13,187千円 ※災害対策事業費、災害用備蓄品整備事業費
<p>過去の災害対応の検証結果を踏まえ防災訓練を実施するなど、地域防災体制の強化のため様々な取り組みを行っており、自主防災組織に対する助成の推進や、避難行動要支援者が円滑に避難できるよう「個別避難計画」を作成するほか、地域との連携をより一層強化していきます。</p> <p>併せて災害ボランティアの活用や関係団体との連携強化も進めるほか、地域防災計画や各対策部のマニュアル等の見直しを継続的に行い、地域防災力の向上と防災ネットワークの強化を図ります。</p>	

### 「地域版避難所運営マニュアル整備の促進と訓練の支援」

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和7年度）	13,187千円 ※災害対策事業費、災害用備蓄品整備事業費
<p>町内会等で行う防災出前講座など様々な機会を捉えて、収容避難所運営マニュアルの必要性や重要性を伝えるとともに、マニュアル策定にあたっての支援を継続的に行います。今後も、地域と平時から顔の見える関係構築に努め、「地域版避難所運営マニュアル」の策定に向け、引き続き地域と積極的に連携しながら取り組みを進めます。</p>	

## 5 市内公共施設への冷房機器設置の推進

回答1	教育部 教育施設課
予算額（令和7年度）	110,210千円
<p>市内小中学校の普通教室・特別支援教室等の冷房設備の設置を進めます。令和6年度は小学校5校の冷房設備の設置を行っており、令和7年度は小学校3校、中学校2校の冷房設備の設置を行います。</p>	

回答2	総務部財務室 管財・契約課
予算額	—
<p>公共施設では、利用者数や利用頻度等を踏まえて順次エアコンを設置してきております。</p>	

## 6 セキュリティ確保及び犯罪抑止のための防犯カメラ設置の検討

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和7年度）	960千円
<p>地域における防犯活動を補完し、安全で安心なまちづくりに向けた地域の自主的な取り組みを支援するため、町内会等が設置する防犯カメラ設置費用の一部を補助し、設置先や町内会等での協議を支援します。</p>	

## 7 恵庭インターチェンジ出入口への信号機の設置

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	—
<p>信号機の設置については、千歳警察署を通じて道警本部へ要望します。</p>	

## 8 消防司令業務の共同運用による課題への対応

回答	消防本部 警防課
予算額（令和7年度）	3,102千円（保健福祉部）
<p>救急医療相談の受皿について、保健福祉部と調整を行い、救急安心センターさっぽろ（#7119）事業への参加を決定しました。</p> <p>そのほか、消防指令業務の共同運用後に確認される課題等について継続的な検討に取り組みます。</p>	

# 希望と活力に満ちたまちづくり

## 1 中小企業・小規模事業者への経済活性化対策の充実

### 「既存の市融資制度の見直し」

回答	経済部 商工労働課
予算額（令和7年度）	当初予算額 124,133千円（予算額増額） 増額補正後 169,430千円（令和7年度第2回定例会第2号補正）
<p>翡翠会や商工会議所の要望に対応したものです。 固定化している利率を「北海道中小企業総合振興資金」に準じる運用に変更します。 全ての市融資について、信用保証料の補給を行います。 これらにより必要となる預託金の額および保証料補給金の額に応じ、予算額を増額しました。 制度運用後の令和7年4月に金融機関より相談があり、当初見込みよりも早いペースで融資申し込みがあったため、融資枠を超える可能性が生じました。 そのため、令和7年6月議会において新たに必要となる預託金の額および保証料補給金の額に応じ、予算額を増額しました。</p>	

### 「市独自の『経営改善補助金』の創設」

回答	経済部 商工労働課
予算額	—
<p>本来、事業者については、中長期的な経営戦略により融資等の資金調達を実行していくことが求められているところです。 令和6年度に実施した経営実態調査にて補助金に対する意見を伺っており、また、令和7年度より市融資制度の見直しを行うことから、経営改善補助金については、経営実態調査結果と融資制度の見直しを踏まえて必要性を判断していきます。</p>	

### 「地元企業への受注機会の促進」

回答	総務部財務室 管財・契約課
予算額	—
<p>地元経済活性化・地元企業育成のため、地元企業が施工及び調達可能なものについては、地元企業発注を原則としております。 令和7年度においても、地元企業の受注機会確保を図るとともに元請企業に対し下請への地元企業の活用について要請を継続します。</p>	

### 「工事の早期発注と年度及び年間を通じた平準化の促進」

回答	総務部財務室 管財・契約課
予算額	—
<p>早期発注は、公共工事の発注・施工時期の平準化を図るものであり、その重要性については十分認識しており、例年、ゼロ市債等を活用し早期発注の取り組みを進めております。今後も、積極的に早期発注を推進し発注・施工時期の平準化に努めて参ります。</p>	

## 2 第4期農業振興計画の推進

### 「本市の基幹産業である農業振興策の推進」

回答	経済部 農政課
予算額（令和7年度）	<b>【農業振興対策費】</b> 予算額 65,847 千円の内、60,847 千円 ・簡易耕土改良事業補助金 300 千円 <b>【継続】</b> ・ジャガイモシストセンチュウ対策事業補助金 703 千円 <b>【継続】</b> ・経営所得安定対策等推進事業補助金 8,669 千円 <b>【継続】</b> ・外国人技能実習生等受入サポート事業補助金 1,000 千円 <b>【継続】</b> ・農地利用効率化等支援事業補助金 49,175 千円 <b>【継続】</b> ・農業振興イベント支援事業費補助金 1,000 千円 <b>【拡大】</b>
<p>食料自給率の向上と食料安全保障を図るため、既存事業を継続するとともに、市民と農業者の交流を図ることを目的とした農業振興イベントに対する支援を拡充します。</p>	

### 「有害鳥獣対策強化と担い手の確保」

回答	経済部 農政課
予算額（令和7年度）	<b>【有害鳥獣対策費】</b> 予算額 18,111 千円 ・有害鳥獣対策事業 16,723 千円 <b>【継続】</b> ・電気牧柵等購入費補助金 185 千円 <b>【継続】</b> ・侵入防止柵購入費補助金 1,200 千円 <b>【継続】</b> ・くくり罠講習・免許取得補助金 3 千円 <b>【継続】</b>
<p>農業被害対策として、有害鳥獣駆除委託業務を強化するとともに、くくり罠・箱罠の保有数を確保し、駆除依頼への対応を行います。</p> <p>恵庭市有害鳥獣対策連絡協議会において、鳥獣被害防止総合対策事業を実施するとともに、石狩森林管理署が実施するモバイルカリングによる駆除を要望します。</p> <p>石狩森林管理署と恵庭市有害鳥獣対策連絡協議会の連携協定により、国有林内でのエゾシカ駆除を実施します。</p>	
予算額（令和7年度）	<b>【農業後継者対策費】</b> 予算額 1,800 千円 ・農業後継者等研修事業補助金 600 千円 <b>【継続】</b> ・農業次世代投資資金助成金 1,200 千円 <b>【継続】</b>
<p>持続可能な地域農業に向けた農業後継者・担い手の育成、確保を推進するため、道央農業振興公社と連携し、就農相談、公社圃場での農業体験および研修内容の充実を図ります。</p>	

### 「スマート農業支援の充実」

回答	経済部 農政課
予算額（令和7年度）	<b>【農業振興対策費】</b> 予算額 65,847 千円のうち、5,000 千円 ・スマート農業推進事業費 5,000 千円 <b>【継続】</b>
<p>農業関係団体と連携し、農業者の需要などの情報共有を行うとともに、導入の推進を図ります。</p>	

### 「灌漑施設の再整備」

回答	経済部 農政課
予算額（令和7年度）	国営造成施設（揚水機場）管理事業費 53,962 千円 <b>【継続】</b>
<p>再整備については恵庭土地改良区と情報共有を行い、連携して検討を進めます。</p>	

### 3 産業労働力の確保

#### 「育成就労制度に向けた体制及び環境の整備」

回答1	経済部 商工労働課
予算額	—
<p>法律改正後におきましても、国による許可、実地検査、助言、指導等が行われることに変わりはないと認識しています。そのため、本市において育成就労制度に向け、外国人の監理団体との連絡体制の構築や個別の監理団体の情報把握については、現在のところ考えていませんが、今後も国の動向を踏まえながら、情報収集に努めていきます。</p>	

回答2	企画振興部 企画課
予算額（令和7年度）	487 千円
<p>日本語習得支援事業として、日本語ひろば「えにわ」の継続実施や、日本語学習支援ボランティアの養成等に取り組みます。</p>	

### 4 花の拠点「はなふる」の持続可能な施策の推進

#### 「一年を通じた持続的なイベントの開催と道と川の駅でのイベント周知の強化」

回答	経済部 花と緑・観光課
予算額（令和7年度）	<p><b>【観光関係事業費】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ イベント事業補助金 8,000 千円</li> <li>・ 秋季観光イベント事業補助金 650 千円</li> </ul>
<p>YEG フェスティバル（えにふえす）や、えにわハッピーハロウィンなど、花の拠点「はなふる」などを会場とするイベントの開催を、恵庭イベント推進委員会などを通じて支援し、継続的な活動を推進しています。</p>	
予算額（令和7年度）	<p><b>【花のまちづくり推進費】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 花のまちづくり推進会議補助金（花とくらし展等） 5,154 千円</li> </ul>
<p>花の拠点「はなふる」では、「花とくらし展」をはじめ、指定管理者による自主イベントなど、年間約40のイベントが開催されており、今後も継続してイベントの開催を支援していきます。</p> <p>また、これらのイベント開催は道と川の駅施設内のデジタルサイネージを中心に告知していますが、今後はイベント開催時の看板設置や花の拠点「はなふる」ホームページでの情報発信の工夫など、多角的な手法でより一層の周知強化を図ります。</p>	

## 5 移住・定住施策の更なる推進

### 「柏陽地区民間事業ゾーン（住宅地）整備の推進」

回答	企画振興部まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額（令和7年度）	1,753千円（柏陽団地跡地民間事業ゾーン整備事業）
民間事業ゾーン活用にかかる用地確定測量並びに一部用地の購入を実施します。	

### 「既存住宅の流動化事業の推進」

回答	企画振興部まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額	—
市内不動産事業者と連携し、不動産流通を図る不動産流通サポートの試行を令和6・7年度で実施します。	

## 6 持続可能な市内イベント実施に向けた支援

### 「盤尻地区の観光施策の推進」

回答	経済部 花と緑・観光課
予算額（令和7年度）	1,099千円（盤尻地区魅力向上事業費）
盤尻地区の観光振興のため、恵庭溪谷紅葉バス事業やふるさと森林公園での引馬乗馬体験事業を継続します。これらに加え、盤尻地区の歴史的遺産などを巡るモニターツアーの実施など、体験型のソフト事業を推進していきます。	

### 「恵庭駅周辺エリアの賑わい創出（市共催によるイベントの実施）」

回答	経済部 花と緑・観光課
予算額（令和7年度）	8,000千円（イベント事業補助金）
恵み野夏まつりやしままつ鳴子まつりなど、恵庭市内各所を会場とするイベントの開催を、恵庭イベント推進委員会などを通じて支援し、継続的な活動を推進しています。	
予算額（令和7年度）	461千円（市民参加型・えにわ版マルシェ推進事業費）
恵庭市内の賑わいを創出するため、えにわマルシェを開催します（PR経費を予算化）。特に恵庭駅周辺エリアの賑わいを高めるため、恵庭駅通夏祭りとの同時開催も計画しています。	

# 人が育ち文化育むまちづくり

## 1 豊かな芸術文化を育む活動の推進

### 「文化センター(仮)の設置に向けた検討」

回答	教育部 社会教育課
予算額 (令和7年度)	983,732 千円 ・夢創館指定管理費 10,500 千円 ・市民会館等指定管理費 180,351 千円 ・夢創館改修事業費 8,624 千円 ・市民会館等改修事業費 784,257 千円
夢創館や市民会館等の施設を文化の拠点施設として充実させ、市民の豊かな芸術文化活動の推進を図って参ります。 また、新たな施設の設置については、市民ニーズ調査を実施したいと考えております。	

### 「芸術文化活動やイベントの周知方法の検討」

回答	教育部 社会教育課
予算額 (令和7年度)	10,500 千円 (夢創館指定館管理料内にて実施)
文化の拠点施設の一つである夢創館の役割として、市内で実施される芸術文化イベントの情報を集約し、夢創館のホームページやデジタルサイネージで周知を図っています。	

### 「青少年が芸術文化活動に触れる機会の拡充」

回答	教育部 社会教育課
予算額 (令和7年度)	600 千円
青少年の芸術・文化・体験学習等の事業開催を目的とする市民や団体の支援を行います。 また、市民会館大ホールにて、全中学1年生を対象としたクラシックコンサートを実施 (市民会館指定管理費内) し、豊かな音楽体験の機会とします。	

### 「芸術作品を所蔵、展示、閲覧出来る場の確保」

回答	教育部 社会教育課
予算額 (令和7年度)	10,500 千円 (夢創館指定館管理料内にて実施)
文化の拠点施設の一つである夢創館の役割として、市内で実施される芸術文化イベントの情報を集約し、夢創館のホームページやデジタルサイネージで周知を図っています。	

## 2 子育て環境の充実

### 「ケアラー支援条例に基づく施策の推進」

回答	保健福祉部 福祉課
予算額 (令和7年度)	1,615 千円
ケアラー支援条例およびケアラー支援推進計画を令和6年度に策定しました。 市内小中高校生を対象に、普及啓発講演会の開催等を実施します。	

### 「いじめの早期発見と情報共有及び適切な対応」

回答	教育部 教育支援課
予算額（令和7年度）	3,209千円
別途予算	・青少年指導員賃金 41,667千円（うちスクールソーシャルワーカー3人を含む） ・スクールカウンセラー賃金 7,337千円（スクールカウンセラー2人）
<p>児童生徒や保護者のいじめや不登校等の悩みに早期に対応するため、スクールソーシャルワーカーおよびスクールカウンセラーが学校と連携し、相談体制の強化を図っています。</p> <p>また、適切な対応が行われるよう、スクールソーシャルワーカーが学校に対して指導・助言を行います。</p>	

### 「保育士就労支援事業の拡充」

回答	子ども未来部 幼児保育課
予算額（令和7年度）	40,573千円
予算区分	28,860千円 保育体制強化事業
<p>R4 開始、R5 事業拡充。保育士の負担軽減をすることにより、保育士の就労継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境整備を目的として、補助。R5 より、対象施設を市内全教育・保育施設にしたほか、保育支援者の配置に加え、園外活動の見守りを行う者の配置、スポット支援員の配置に対しても補助を拡充。</p>	
予算区分	8,820千円 保育士宿舍借上げ支援事業
<p>R4 開始事業。保育士の就業の継続及び離職防止に資するため、保育所等を運営するものが行う保育士の宿舍借上げに要する経費に対して補助を実施。</p>	
予算区分	1,900千円 保育士就労支援事業
<p>R2 開始事業。保育士等の就労に関する支援金を支給する事業者に事業に要する経費に対し補助を実施。</p>	
予算区分	443千円 保育士等合同研修会開催事業
<p>R6 開始事業。市内各事業所の保育士等を対象に研修会を実施することにより、保育現場での課題解決や保育士のモチベーションの向上を図ることを目的に実施。</p>	
予算区分	550千円 保育士人材確保に係る広告料
<p>R7 開始予定事業。民間の保育士人材紹介事業者を活用した広告事業を実施予定。</p>	

### 「子どもの医療費助成制度の拡充」

回答	保健福祉部 国保医療課
予算額（令和7年度）	173,530千円
<p>令和7年4月から助成対象の年齢を、通院については「小学生まで」から「中学生まで」に、入院については「中学生まで」から「高校生まで」に、それぞれ拡大いたします。</p>	

### 「子ども会活動に対する支援の検討」

回答	教育部 社会教育課
予算額（令和7年度）	588千円
<p>地域子ども会活動の推進のため、その活動の統括的役割を果たす「恵庭市子ども会育成連合会」への支援を継続して実施します。</p>	

### 「高等学校等入学準備金の拡充」

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和7年度）	5,800千円
高等学校等入学準備金の支給額を、現在の負担額を踏まえて検討し、従来の3万円/人から5万円/人に増額することとしました。令和6年度支給分（令和7年3月支給）より増額分に対応しています。	

## 3 時代に対応した教育施策の充実

### 「オンライン機器を活用した姉妹都市・友好都市との交流事業の検討」

回答1	教育部 教育総務課
予算額	—
姉妹都市である山口県和木町との児童生徒の交流事業については、毎年、派遣・受入を交互に行っているところです。 友好都市である静岡県藤枝市も含めたオンライン機器を活用した交流事業については、交流先である両市の状況等、調査・研究しながら実施の可否やその内容について、検討していきたいと考えています。	

回答2	総務部 総務課
予算額	—
姉妹都市である山口県和木町との児童生徒の交流事業については、毎年、派遣・受入を交互に行っているところです。 友好都市である静岡県藤枝市も含めたオンライン機器を活用した交流事業については、交流先である両市の状況等、調査・研究しながら実施の可否やその内容について、検討していきたいと考えています。	

回答3	企画振興部 企画課
予算額（令和7年度）	134千円
ティマル市とは、図書交流を継続して実施するほか、R7年度はティマル市長来道予定があるため、例年より予算を増額しています。	

### 「外国人児童生徒に対する教育の場の確保」

回答1	企画振興部 企画課
予算額（令和7年度）	420千円
外国人児童に対する言語支援として、有償ボランティアによるサポートを実施しています。	

回答2	教育部 教育総務課
予算額（令和7年度）	33千円（外国語翻訳機）
日本語の指導が困難な場合は、事前に学校や保護者と十分な打ち合わせを行い、その児童生徒にとって適切な指導が可能となるよう対応しています。 また、令和6年度途中より企画課と連携し、日本語によるコミュニケーションに課題がある児童に対して、ボランティア支援を導入しています。	

### 「小学校専科指導員の拡充」

回答	教育部 教育総務課
予算額	—
教員の加配措置による専科教員については、引き続き道教委に要望しながら、配置を進めていきたいと考えています。	

### 「本市の状況に即した部活動の地域移行の検討」

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和7年度）	694 千円
令和6年7月に設立した「恵庭市立中学校の新たなスポーツ・文化活動体制整備協議会」の中で、本市の状況に即した休日部活動の地域連携や地域移行の推進に向けて、検討を行っていきます。（合同部活動の実施や、指導者の人材バンクの運用等）	

### 「青少年国際交流事業への支援拡充」

回答1	教育部 社会教育課
予算額（令和7年度）	500 千円
青少年国際交流事業の実施のため、社会情勢に鑑みながら、今後も継続して支援していきます。	

# 地域資源・都市基盤を活かすまちづくり

## 1 生活環境改善要望事業の継続

「市民ニーズの高い生活道路舗装工事の推進と予算の確保」

回答	建設部 土木課
予算額（令和7年度）	182,478千円 ・調整交付金道路整備事業：121,859千円 ・地方道路等整備事業費：60,619千円
未舗装道路の改良舗装工事（6路線、延長676m）を実施する予定です。	

## 2 上下水道の整備促進

回答	水道部上水道課・下水道課
予算額（令和7年度）	上水道事業 426,945千円 ・耐震化（塩ビTS管路更新） L=2,787m C=251,644千円 ・道路工事等に伴う水道管更新 L=1,185m C=148,137千円 ・未普及路線等の水道管整備 L=100m C=9,300千円 ・市街地開発に伴う整備計画作成 C=17,864千円
—	—
予算額（令和7年度）	下水道事業 1,607,450千円 （管渠） ・合流式下水道の分流化 C=606,000千円 ・その他管路整備（老朽化・耐震化対策、雨水管新設整備他） C=483,450千円 （終末処理場） ・老朽化対策（脱水機・汚水ポンプ他）、耐震設計（放流ポンプ） C=518,000千円
—	—

## 3 SDGsに基づく循環型社会の推進

「恵庭市ゼロカーボン宣言に基づく、地域全体での脱炭素・ゼロカーボンの推進」

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額（令和7年度）	7,239千円 ・えにわ環境・エネルギー展 2,684千円 ・事業者向け温室効果ガス排出量見える化促進事業 1,043千円 ・ゼロカーボンに向けた市民向け啓発事業 3,512千円
「ゼロカーボンシティ宣言」「第3次恵庭市環境基本計画」などに基づき、循環型社会形成やSDGsに資する施策を推進します。 温室効果ガス排出量を2030年度までに46%削減するロードマップと具体的な取組内容を示したゼロカーボンアクションプランに基づき、市民・事業者と協力し合いながら各種施策を推進します。	

### 「恵庭市ゼロカーボンに向けてのPPA事業の検討」

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額	—
PPA事業については、市の公共施設に関する取組となることから、「恵庭市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を所管している管財・契約課及び施設管理所管と連携しながら、環境審議会等において都度、可能性等について討議するなどゼロカーボンの実現に向けて取り組んで参ります。	

## 4 島松駅周辺整備の早期実現

### 「島松駅西口及び自由通路整備の早期実施」

回答	建設部 土木課
予算額（令和7年度）	20,981千円（島松駅周辺再整備事業）
島松駅西口整備に伴う事業認可申請を実施して参ります。 市民参加の機会を確保し、市民がまちづくりに参画しやすい環境づくりに努めるとともに、市民に対する条例の周知および協働のまちづくりの啓発を行うことにより、市民主体のまちづくりを推進します。	

### 「複合施設建設の確実な実施」

回答	企画振興部 まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額（令和7年度）	450,560千円（島松地区複合施設整備事業）
実施設計後に建設工事に着手し、令和8年度中の供用開始を目指して事業を実施します。	

### 「島松駅前通りの活性化推進施策の検討」

回答	企画振興部 まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額	—
都市計画マスタープランで位置付けられている島松駅周辺活性化事業において、複合施設の整備や歩行者空間のバリアフリー化等の主にハード事業を通じ人の往来等を増やしていくことで、島松駅前通り含む駅周辺の活性化に資するソフト事業につながっていくものと考えています。	

## 5 柏陽・恵央地区のまちづくりの推進

### 「地域コミュニティゾーン整備の早期実施」

回答	企画振興部 まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額（令和7年度）	56,996千円（柏陽地区複合施設整備事業）
複合施設整備に向けて、事業者選定支援委託業務の実施、事業者の決定および設計業務を行います。	

## 6 ラピダス進出を見据えたまちづくりの推進

### 「都市計画区域の見直しに伴う市街化区域拡大の推進」

回答 1	経済部 経済振興室
予算額 (令和 7 年度)	147,857 千円
新市街地の整備に向けた検討・調査等を実施します。	

回答 2	経済部 商工労働課
予算額 (令和 7 年度)	946 千円 (令和 7 年度第 2 回定例会第 3 号補正)
戸磯地区の市街地開発時におけるサッポロビール庭園駅周辺のあり方を検討するため、駅前広場や周辺道路整備の設計、平面図作成を行います。	

### 「恵庭インターチェンジ周辺の土地利用の調査研究」

回答	企画振興部 まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額 (令和 7 年度)	15,553 千円 (新市街地検討事業費)
市街化区域の拡大および新市街地の整備に向けた検討を実施します。	

### 「ラピダス関連等企業の誘致」

回答	経済部 商工労働課
予算額 (令和 7 年度)	2,200 千円 (令和 7 年度第 2 回定例会第 3 号補正)
令和 5 年度、令和 6 年度にかけて企業立地動向調査やそれに基づく企業ヒアリングを実施しており、令和 7 年度も半導体関連企業の動向調査を実施します。これらにより、半導体関連企業との関係性の構築に努め、企業誘致を推進していきます。	

### 「新市街地拡大に伴う医療体制の検討」

回答	保健福祉部 保健課
予算額	—
地域の医療体制の整備に関しては、医療法第 30 条の 3 の定められている基本方針により推進されており、恵庭市を含む道央圏における医療体制は北海道が策定する「北海道医療計画」に基づき医療提供体制の確保を進めております。	
新市街地整備に伴い、必要な医療が受けられる体制が整えられるよう、本市の新市街地整備にかかる計画について、所管行政庁である北海道と情報を共有し、必要な体制について医療計画に盛り込まれるよう努めて参ります。	

## 7 歴史的文化財の確実な継承

### 「郷土資料館の持続的な運営についての検討」

回答	教育部 郷土資料館
予算額	—
<p>郷土資料館では、埋蔵文化財をはじめ、明治期以降の恵庭の生活・産業の歴史に関連する郷土資料を収蔵しており、後世へと伝えるため大切に保管しています。合わせて、資料の入れ替えを行いながら一部展示にも活用しています。収蔵庫の狭隘や建物の老朽化といった懸案事項はありますが、空調設備のない館内で換気を行うなど、できうる最大の対策を講じながら環境改善に努め、歴史的文化財などの保存に取り組んでいます。</p>	

### 「重要文化財の適切な保管と展示の実施」

回答	教育部 郷土資料館
予算額（令和7年度）	30,190千円 （保存箱・展示ケース作製、写真集・パンフレット作成、シンポジウム開催）
<p>令和6年8月に西島松5遺跡出土品218点が新たに重要文化財に指定されました。そのうち金属製品133点については専用の保存箱を作製し、安全に収納したいと考えています。また、エアタイトの展示ケースを1台作製し、郷土資料館において出土品20～30点の常時展示を想定しています。展示品は年4回の入れ替えを検討中です。加えて、カリンバ遺跡出土品397点についても引き続き適切な保管および展示を継続して参ります。</p>	

# 自衛隊との共存共栄のまちづくり

## 1 三個駐屯地との協働によるまちづくりの推進

### 「災害（大雪時）における協働体制の構築」

回答	総務部 基地・防災課
予算額	—
災害時における自衛隊との協働体制については、恵庭市地域防災計画に沿って進められるよう、市が実施する各訓練にも参加いただくなど、日ごろから連携を深め、災害時に機能する体制の構築を維持するよう努めます。	

### 「イベント開催への協力支援」

回答	総務部 基地・防災課
予算額	—
市の行事等に対する自衛隊への支援依頼については、毎年、全庁的に1年間の依頼予定を取りまとめ支援をお願いしていることから、引き続き連携強化に努めます。	

## 2 市内駐屯地の体制維持と強化

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和7年度）	1,199千円 ※要望活動（体制強化）に係る職員旅費等
道内の各基地や駐屯地等の役割・環境については、防衛力整備計画で高く評価されており、新たな安全保障関連3文書を踏まえた部隊編成などの動向を注視しつつ、今後も市内3個駐屯地の体制強化とともに施設や人員等の充実について、連携しながら引き続き国に対し要望活動を実施します。	

## 3 基地周辺整備事業の充実と演習場の有効活用

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和7年度）	1,199千円 ※要望活動（基地対策）に係る職員旅費等
「国有提供施設所在市町村助成交付金（基地交付金・調整交付金）」の予算確保とともに、防衛力整備計画に基づく演習場の有効活用について、引き続き、国に対し要望活動を実施します。	

## 4 住宅防音工事における区域指定の拡大

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和7年度）	1,199千円 ※要望活動（基地対策）に係る職員旅費等
砲撃音に対する住宅防音工事については、令和元年度から国の予算が大幅に増額され、待機世帯の早期解消が着実に進められており、今後も、商工会議所や個人防音施工協会と連携し、国に対して予算の確保を強く要望していきます。また、引き続き指定区域以外の地域における北海道防衛局による騒音測定調査の継続を要望し、指定区域の拡大に向け、取り組んでいきます。	

## 5 特定防衛施設周辺整備調整交付金の増額への取り組み

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和7年度）	1,199千円 ※要望活動（基地対策）に係る職員旅費等
本市に所在する演習場の重要性や危険性等の特殊事情を考慮し、国の他の行政政策に係る助成措置と同一視することなく交付金の増額が図られるよう、国に対し引き続き強く要望活動を実施します。	